

公告第 244 号

次のとおり公募型プロポーザルを執行する。

令和 8 年 9 月 24 日

郡山市長 椎根 健雄

第 1 業務概要

- 1 業務名 こおりやま応援寄附金(ふるさと納税)業務委託
- 2 業務内容 別紙仕様書のとおり
- 3 履行期間 契約締結の日から令和 12 年 3 月 31 日まで
- 4 提案上限金額 基本委託料 寄附額の 6.5% (税抜)
寄附受領証明書及びワンストップ特例申請書発行業務委託料 (郵便料含む)
1 件当たり 210 円 (税抜) を上限

第 2 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。

- 1 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- 2 郡山市競争入札に係る有資格業者指名停止等措置要綱 (令和 7 年 3 月 28 日制定) に基づく指名停止期間中の者でないこと。
- 3 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) 又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき、更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生手続終了又は再生手続終了の決定を受けた者については、当該更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされなかったものとみなす。
- 4 役員等が郡山市暴力団排除条例 (平成 24 年郡山市条例第 46 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は第 8 条に規定する社会的非難関係者と認められる者でないこと。
- 5 本公告の日の 3 年前の日から参加申込期限までの間において、本業務と同種の業務経験を有していること。
- 6 共同企業体によりプロポーザルに参加する場合は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。
 - (1) 共同企業体は、自主結成とし、構成企業間で協定を締結していること。
 - (2) 共同企業体は、代表企業を選定し、この代表企業を共同企業体の代表者として本市と契約の締結が行えること。この場合、代表企業は本市に対して全ての責任を負うものとする。
 - (3) 1 から 4 までの要件について、共同企業体の全構成企業が満たしていること。
 - (4) 5 の要件について、共同企業体のうちいずれかの構成企業が満たしていること。

第3 実施要領等の入手方法

こおりやま応援寄附金（ふるさと納税）業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領及び様式（以下「実施要領等」という。）については、郡山市ウェブサイトからダウンロードすること。

「郡山市ウェブサイト－入札・契約ポータルサイト－入札情報－その他の業務」

<https://www.city.koriyama.lg.jp/site/keiyakuportal/194108.html>

第4 担当部局

〒963-8601

福島県郡山市朝日一丁目23番7号 郡山市役所本庁舎2階

郡山市政策開発部選ばれるまち推進課

電話 024-924-2591

メールアドレス city-promotion@city.koriyama.lg.jp

第5 参加申込書、企画提案書及び添付書類の提出

1 提出期限 令和8年10月19日（月）午後4時30分まで（必着）

2 提出場所 郡山市役所本庁舎2階

郡山市政策開発部選ばれるまち推進課

3 提出方法 郵送又は持参による。

なお、郵送の場合は、書留等の発送・配達を確認できる方法によることとし、提出期限までに到達したものを有効とする。持参による提出の場合は、郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く午前9時から午後4時30分までの受付とする。

第6 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

(1) 参加資格要件を満たしていない場合

(2) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(3) 実施要領等に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

(4) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

(5) 参考見積書の金額が、提案上限金額を超過した場合

第7 契約候補者の決定及び審査結果の公表

1 令和8年度こおりやま応援寄附金業務委託に係るプロポーザル選定委員会設置要綱（令和8年9月24日制定）に基づき設置する委員会（以下「選定委員会」という。）において、実施要領等で定めた選定基準及び選定方法により、提出された企画提案書等の審査及び評価を行い、その結果に基づいて本業務委託の契約候補者及び次順位者を決定する。

2 審査結果については、郡山市ウェブサイトにて、次の内容を公表するものとする。

なお、契約候補者及び次順位者以外の参加者の名称は公表しないものとする。

- (1) 事業者名
- (2) 契約候補者及び次順位者名
- (3) 各参加者の評価点
- (4) 審査の経過及び審査委員

第8 契約条件

- 1 提出された企画提案書等について選定委員会で審査し、契約候補者として決定された者と随意契約の手続きを行う。

なお、契約候補者と契約締結に至らない場合は次順位者を新たな契約候補者とし、手続きを行う。

- 2 契約候補者の決定から契約締結までに、「第6 失格事項」に該当する事由が発生した場合は、契約を締結しないことがある。
- 3 契約保証金については、免除とする。
- 4 契約書の作成を要する。
- 5 委託料の支払いについては、発注者は、業務完了後に行う検査合格の後、受注者が提出する適正な請求書を受理した日から30日以内に行うものとする。

第9 その他

- 1 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- 2 企画提案書等に関する審査は書面にて実施し、必要に応じヒアリングを実施する。
- 3 参加申込及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、参加申込者の負担とする。
- 4 提出された書類は返却しない。
- 5 提出された書類は、参加申込者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- 6 その他必要な事項は、郡山市契約規則（昭和40年郡山市規則第49号）及び本プロポーザル実施要領による。